

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-8518
 住 所 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 氏 名 昭和電工株式会社
 代表取締役社長 市川 秀夫
 (代理者) 川崎事業所長 長井 太一 印
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	昭和電工株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町5-1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	化学工業製品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		467,864 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		133,818 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎事業所 環境安全部
		所在地	川崎市川崎区扇町5-1
		電話番号	044-322-6801
		FAX番号	044-322-6805
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.sdk.co.jp/csr/environment/climate.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	910,742 870,994 t-CO ₂	780,083 737,596 t-CO ₂	788,958 744,809 t-CO ₂	702,011 660,840 t-CO ₂	788,742 t-CO ₂
削減率		14.3 15.3 %	13.4 14.5 %	22.9 24.1 %	13.4 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	計画していた施策を予定通り実施したことと、生産量増加に伴う排出量の増加が見込みより少なかったことにより、平成24年度の目標を上回る水準の排出量削減を達成した。
第2年度	生産量増加に伴う排出量増加に因り、前年度よりも排出量は増加したが、当初計画していた施策を予定通り実施したことで、温室効果ガスの削減効果が現れ、平成24年度目標水準の排出削減率を維持した。
第3年度	生産量は増加したが、余剰蒸気の有効利用や排熱利用などの平成22年度から開始していた施策の顕現により、目標を上回る排出削減を達成した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>京都議定書の約束期間（2008年～2012年）に1990年比6%削減を昭和電工グループの目標としている。 2012年は1990年比26%の削減を達成し、2008～2012年平均で17%削減となった。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○扇町地区の余剰蒸気の有効利用 ○ガス改質（水素生産）に必要な燃料の削減 ○高性能電解装置への更新 ○プラスチックガス化設備の排熱利用 ○余剰排熱による塩水予熱 ○ソーダ蒸発缶の三重効用化 ○P F C、H F Cの排出量削減
	第 1 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○高性能電解装置への更新 苛性ソーダ製造の電解装置を高性能電解装置に更新し、電力使用量を削減した。 ○P F C、H F Cの排出量削減 フロン処理設備の安定運転を継続し、P F Cの排出量を削減した。 H F Cの生産は無かったため、H F Cの排出量はゼロとなった。
	第 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○扇町地区の余剰蒸気の有効利用 余剰蒸気を大川地区に送ることで、大川地区のボイラーを停止することができた。その結果、C O 2 排出量削減につながった。 ○プラスチックガス化設備の排熱利用 ガス化設備で発生した高温ガスの熱を発電ボイラー用水の加熱に利用することで、熱の有効利用につなげた。
	第 3 年度	<p>【次期計画期間内で実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ガス改質（水素生産）に必要な燃料の削減 ○ソーダ蒸発缶の三重効用化 <p>【投資効果が見込めず中止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○余剰排熱による塩水予熱
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○廃プラスチックのケミカルリサイクル アンモニア 1t製造あたり 1t-CO2削減。 ○モーダルシフトの推進 千鳥地区の当該製品について、1t輸送あたり60~70%のCO2削減。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃プラスチックのケミカルリサイクル 廃プラスチックのリサイクルを計画通り行い、アンモニア 1t製造あたり 1t-CO2削減に寄与した。 ○モーダルシフトの推進 貨車輸送にシフトすることで、1t輸送あたり60~70%のCO2削減に寄与した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃プラスチックのケミカルリサイクル 廃プラスチックのリサイクルを計画通り行い、アンモニア 1t製造あたり 1t-CO2削減に寄与した。 ○モーダルシフトの推進 貨車輸送にシフトすることで、1t輸送あたり60~70%のCO2削減に寄与した。 ○余剰麻酔ガス回収装置の販売供給 余剰麻酔ガスを分解・回収する処理装置を販売供給し、一酸化二窒素の排出抑制をすることで、分解処理なしと比較してCO2換算で95%削減に寄与した。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃プラスチックのケミカルリサイクル 廃プラスチックのリサイクルを計画通り行い、アンモニア 1t製造あたり 1t-CO2削減に寄与した。 ○モーダルシフトの推進 貨車輸送にシフトすることで、1t輸送あたり60~70%のCO2削減に寄与した。 ○余剰麻酔ガス回収装置の販売供給 余剰麻酔ガスを分解・回収する処理装置を販売供給し、一酸化二窒素の排出抑制をすることで、分解処理なしと比較してCO2換算で95%削減に寄与した。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○「CO2ダイエット」活動 従業員個人が毎月CO2削減量を自己申告するシステムで意識向上を図る。 ○CSR調達の推進 原材料調達から製造・販売に至るサプライチェーン全体において、社会・環境に配慮した活動を取引先と共同で推進するため、CSR調達を推進する。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○「CO2ダイエット」活動 活動の継続により、意識向上を図った。 ○CSR調達の推進 視察等により取引先の環境への配慮活動確認等を通じて、CSR調達を推進した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○「CO2ダイエット」活動 活動の継続により、意識向上を図った。 ○CSR調達の推進 視察等により取引先の環境への配慮活動確認等を通じて、CSR調達を推進した。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○「CO2ダイエット」活動 活動の継続により、意識向上を図った。 ○CSR調達の推進 視察等により取引先の環境への配慮活動確認等を通じて、CSR調達を推進した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	724,023	t-CO ₂
(調)	723,544	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業所	川崎区扇町5-1	1621	ソーダ工業	699,031 t-CO ₂
川崎事業所(千鳥)	川崎区千鳥町2-3	1631	石油化学系基礎製品製造業	24,950 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業所	川崎区扇町5-1	1621	ソーダ工業	699,031 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	2
------	---